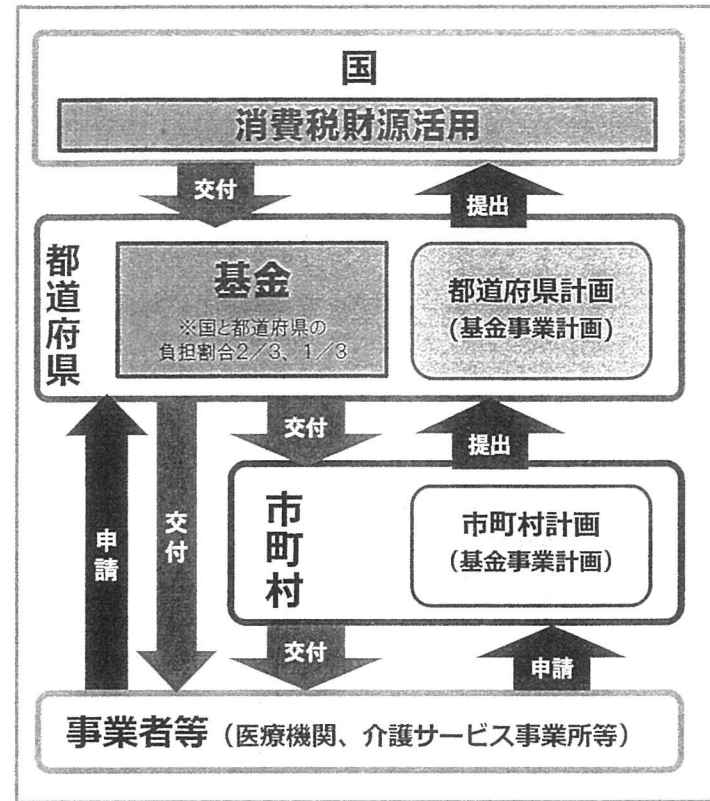


平成28年度奈良県介護人材確保総合支援補助金応募状況について

【地域医療介護総合確保基金】

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



- 都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）**
- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
 - **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
 - 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

- 地域医療介護総合確保基金の対象事業**
- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(※)
 - 2 居宅等における医療の提供に関する事業(※)
 - 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
 - 4 医療従事者の確保に関する事業(※)
 - 5 介護従事者の確保に関する事業
- ※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業としている。

【応募状況】

(単位:千円)

番号	事業名	27年度実績		28年度応募	
		事業数	補助金額	事業数	補助要望額
1	地域住民や学生に介護や介護の仕事理解促進	4	9,553	9	18,964
2	生活・介護支援サポーター養成	2	2,699	2	2,760
3	介護未経験者に対する研修支援(初任者研修)	8	4,829	16	17,715
4	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化	0	0	1	349
5	多様な人材層に応じたマッチング機能強化	1	980	3	1,695
6	多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援	5	2,673	5	7,112
7	介護キャリア段位制度普及促進	3	260	11	657
8	介護支援専門員資質向上事業	0	0	1	138
9	各種研修に係る代替要員確保対策	0	0	1	2,380
10	潜在介護福祉士の再就業促進	1	1,031	2	2,556
11	離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査	0	0	1	304
12	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修	0	0	2	1,152
13	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上	0	0	1	650
14	権利擁護人材育成	1	2,467	1	3,240
15	介護予防の推進資するOT,PT,ST指導者育成	1	162	2	1,190
16	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進	2	2,085	2	2,412
17	介護ロボット導入支援	0	0	2	200
18	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援	0	0	3	3,629
合計		28	26,739	65	67,103

※1 28年度の応募事業は補助要件審査等によりすべての事業が採択になるとは限らない
 ※2 28年度予算 77,000千円